



2017年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年2月16日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 岩田 淳 TEL 03-3451-5111
 定時株主総会開催予定日 2018年3月28日 配当支払開始予定日 2018年3月7日
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2017年12月期の連結業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	641,647	6.1	92,926	22.5	57,571	12.3	52,772	12.3	64,949	145.4
2016年12月期	604,653	—	75,835	—	51,259	—	46,971	—	26,463	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前当期利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	円	銭
2017年12月期	89.85	—	87.06	—	14.3	—	—	13.2
2016年12月期	79.06	—	76.63	—	13.4	—	—	11.4

（参考）持分法による投資損益 2017年12月期 58百万円 2016年12月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2017年12月期	736,644	—	453,029	—	387,567	52.6	—	652.91	—	
2016年12月期	668,592	—	414,387	—	352,098	52.7	—	587.61	—	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2017年12月期	98,086	—	△38,778	—	△30,582	—	169,903	—
2016年12月期	103,604	—	△42,612	—	△21,540	—	138,043	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2016年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	9,494	20.2	2.7
2017年12月期	—	9.00	—	11.00	20.00	11,715	22.3	3.2
2018年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	23.8	—

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	322,000	6.6	42,000	7.9	41,500	8.0	26,000	3.2	44.39	—
通期	687,000	7.1	94,000	8.2	93,000	0.1	59,000	11.8	100.73	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2017年12月期	620,834,319株	2016年12月期	620,834,319株
2017年12月期	35,097,927株	2016年12月期	29,982,790株
2017年12月期	587,322,285株	2016年12月期	594,109,497株

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年12月期の個別業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	338,846	3.4	35,249	0.7	43,056	11.1	35,554	121.7
2016年12月期	327,775	6.5	35,013	13.8	38,741	4.9	16,036	△7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期	60.54	57.38
2016年12月期	26.99	24.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2017年12月期	411,372		249,899		60.4	424.47		
2016年12月期	370,713		236,137		63.6	399.07		

(参考) 自己資本 2017年12月期 248,629百万円 2016年12月期 235,792百万円

(注) 個別業績における財務数値につきましては、日本基準に基づいております。

2. 2018年12月期の個別業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、当連結会計年度から国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、添付資料20ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項 6. 初度適用」をご参照ください。

(2) 当社が公表する業績予想のコア営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、開示しております。

(3) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
1. 継続企業の前提に関する注記	17
2. セグメント情報	17
3. 販売費及び一般管理費	18
4. 1株当たり利益	19
5. 重要な後発事象	19
6. 初度適用	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

前期比較

	2016年12月期 (百万円)	2017年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	604,653	641,647	36,994	6.1
コア営業利益	79,116	86,838	7,722	9.8
税引前当期利益	75,835	92,926	17,091	22.5
親会社の所有者に 帰属する当期利益	46,971	52,772	5,801	12.3

予想比較

	2017年12月期予想 (百万円)	2017年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	630,000	641,647	11,647	1.8
コア営業利益	84,000	86,838	2,838	3.4
税引前当期利益	77,000	92,926	15,926	20.7
親会社の所有者に 帰属する当期利益	49,000	52,772	3,772	7.7

所在地別業績

	売上高 (注)			コア営業利益		
	2016年12月期 (百万円)	2017年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	2016年12月期 (百万円)	2017年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	253,544	266,010	12,466	51,082	57,718	6,636
中国	82,944	83,058	114	8,866	7,904	△962
アジア	171,428	192,254	20,825	13,368	15,968	2,600
その他	96,736	100,326	3,589	4,929	4,899	△30

(注) 外部顧客に対する売上高

1. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境は、海外におきましては、米国経済及びアジア経済での堅調な成長がみられるものの、中国、インドネシア、タイ、インドなどの主要参入国においては引き続き競争環境が厳しいなか、当社グループでは、消費者ニーズに合わせたパーソナルケア関連商品の販売活動を積極的に実施し、売上とシェアの拡大に努めてまいりました。

一方、国内におきましては、緩やかな経済成長が続き、個人消費にも回復基調がみられるなか、引き続き高付加価値パーソナルケア関連商品の需要を喚起するための新価値提案を実施した結果、安定的な成長を実現いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、あらゆる世代の人々がお互いに負担を感じることなく、その人らしさを尊重し合いながら暮らせる「共生社会」の実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は641,647百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。また、利益につきましては、前連結会計年度は為替差損を計上しましたが、当連結会計年度は為替差益を計上したことなどの影響により、税引前当期利益92,926百万円（前連結会計年度比22.5%増）、当期利益57,571百万円（前連結会計年度比12.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益52,772百万円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。

2. 主要な部門別営業の概況

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

	2016年12月期 (百万円)	2017年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	523, 116	555, 388	32, 272	6. 2
コア営業利益	71, 355	77, 177	5, 822	8. 2

(注) 外部顧客に対する売上高

● ベビーケア関連商品

海外では、安心ニーズに応える日本からの高付加価値輸入商品の需要が高い中国におきまして、引き続きインターネット販売での取り組みを強化し、『ムーニー』ブランドの認知拡大とパンツタイプ紙おむつの普及促進に努めたほか、中国製『マミーポコ』ブランドにおいても日本の技術を搭載した商品へと改良してまいりました。また、新興国のなかでも紙おむつの普及率が未だ低いインドにおきましては、パンツタイプ紙おむつで普及促進を図りながら販売エリアとシェアの拡大に努めてまいりました。

国内では、“ふんわりぴたりでモレ安心”の『ムーニー』ブランドにおいて、妊婦さんをサポートする日本交通の「陣痛タクシープロジェクト」に協賛し、「マタニティギフト」に『ムーニー』ブランドを提供したほか、ディズニーキャラクターのかわいいデザインとたっぷり吸収の『マミーポコ』ブランドや、夜専用の『オヤスミマン』ブランドなどのサブカテゴリー商品とともにリレーション強化を図ってまいりました。また、日本初^{※1}となる紙おむつの表面シートにオーガニックコットンを配合した赤ちゃんのお肌に安心な『Natural moony (ナチュラルムーニー)』シリーズが、京都大学大学院と共同開発し無料配信を開始した「ムーニーちゃんとトイレトレーニングアプリ」とともに特定非営利活動法人キッズデザイン協議会^{※2} (後援：経済産業省、消費者庁、内閣府) が主催するキッズデザイン賞^{※3}において「子どもたちを産み育てやすいデザイン部門」で評価され、第11回キッズデザイン賞を受賞したほか、プレミアムパンツタイプ紙おむつ『Natural moonyman (ナチュラルムーニーマン)』を新発売し、高品質志向の高まりに応じてまいりました。

※1 国内の主要ベビー用紙おむつの表面シートにおいて (2016年3月ユニ・チャーム(株)調べ)

※2 「キッズデザイン3つのデザインミッション」のもと、次世代を担う子供たちの健やかな成長発展につながる社会環境の創出のために、様々な企業・団体が業種を越えて集いあうNPO

※3 子育て支援のための商品・空間・サービスで優れたものを選出し表彰するアワード

● フェミニンケア関連商品

海外では、中国におきまして、若年層から品質の高さとデザインのかわいらしさに対して引き続き高いご支持を頂いているほか、インドネシアやタイ、ベトナムといった新興国におきましても、消費者ニーズに合わせた商品で販売エリアと、さらなるシェアの拡大に努めてまいりました。

国内では、敏感肌にやさしい『ソフィ はだおmoi』シリーズのパッケージデザインをリニューアルしたほか、つけていないような心地よさを実現した新感覚スリムナプキン『ソフィ エアfitスリム』シリーズに、『ソフィ エアfitスリム Happyブーケの香り』や、“ポーチにIN、おしゃれにGO!”でおなじみの『センターイン』ブランドには、『センターイン フレグランス ホワイトシャボン』を新発売し、年々高まっている香りニーズに応じてまいりました。また、眠る幸せを味わえる極上のつけ心地を実現した『ソフィ 超熟睡極上フィット340』に新感覚の心地よさを実現した世界初^{※1}「6パックフレキシブル吸収体^{※2}」を採用して改良したほか、日本で初めて^{※3}SIAA認証の99%抗菌シート^{※4}を搭載したパンティライナー『ソフィ はだおmoi ライナー クリーンプラス』を新発売し、女性のからだと心の仕組みを科学的に捉えながら、女性の物理的・精神的な束縛からの解放に努めてまいりました。

※1 主要グローバルブランドにおける生理用ナプキン対象 (2015年10月ユニ・チャーム(株)調べ)

※2 ヒップフラップ部の吸収体に縦/横に伸びるフレキシブル曲げゾーンを設けたナプキン

※3 日本で初めて、パンティライナーのカテゴリーでSIAA認証を取得しました (2017年9月抗菌製品技術協議会調べ)

※4 無加工品と比較した減菌率。抗菌加工部位の表面での細菌の増殖を抑制。すべての細菌の増殖を抑制するものではありません。

●ヘルスケア関連商品

海外では、大人用紙おむつ市場の成長が続き、人口の多くをイスラム教徒が占めているインドネシアにおきまして、イスラム教の規律に沿って製造された商品であることを証明するハラル認証を取得し、一人でも多くの方に安心して商品を使用して頂けるよう努めてまいりました。

高齢者人口の増加により拡大が続く国内市場におきましては、今までどおり自分らしく生活が送れるようサポートする商品の普及活動に取り組んでまいりました。軽い尿もれ専用品では、“ズボンにしみない、目立たない”工夫をした男性用尿もれ専用品『ライフリー さわやかパッド』シリーズと、吸水ケアを通じて笑顔ある毎日を応援する『チャームナップ』ブランドにおいて、状態に合わせて吸水量を選んで頂けるよう吸水量のラインアップを拡充したほか、“軽い尿もれ”は誰にでもあることとして抵抗感を払拭する活動を継続して実施してまいりました。また、“軽い尿もれ”と同様に括約筋の緩みから発生する“軽い便もれ”に悩まれている方も多くいらっしゃることから、“ちょいもれ便^{※1}”に対処する専用パッド『ライフリー さわやか軽い便モレパッド』を日本で初めて^{※2}インターネット販売で限定発売するなど、新市場創造にも努めてまいりました。大人用紙おむつ・尿もれ専用品『ライフリー』ブランドでは、日々座ることもリハビリの一環であることから、座位姿勢を取りやすい『ライフリー のび〜るフィット うす型安心テープ止め』や、見た目を気にすることなく長時間安心して外出を楽しんで頂けるよう、3つの特許技術を駆使して後ろ姿がきれいな男女専用設計の『ライフリー すっきりスタイルパンツ』を新発売したほか、目的を持って社会と触れ合うことで閉じこもりゼロをめざした『ソーシャル・ウォーキング^{※3}』を推進し、適切な排泄ケアを通じて外出をサポートするとともに、より健やかな社会を目指して自治体や関連機関と連携を図りながら、高齢者への啓発活動に取り組んでまいりました。また、テレビコマーシャル、ウェブサイトを、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて販売促進にも積極的に取り組み、排泄ケア市場をリードしてまいりました。

※1 軽い便もれや、下着への便付着を「ちょいもれ便」と定義

※2 軽い便もれ用として肛門まわりをカバーする下着装着パッド国内主要メーカーにおいて（2017年3月ユニ・チャーム(株)調べ）

※3 「社会参加&歩行」の造語で、人と関わり、楽しみながら歩くことを誰もが取り組みやすい形にした認知症予防のためのウォーキング（地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所の監修のもと、当社考案）

●クリーン&フレッシュ関連商品

クリーン&フレッシュ国内市場におきましては、住環境やライフスタイルの変化に伴い、リビング周りをいつも清潔に、家中を限られた時間で簡単にお掃除したいというお客様が増えているなか、“片手でポン！ですぐキレイ”のボックス型ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』シリーズをおしゃれなデザインで取り出しやすく、高い気密性を実現した商品へと8年ぶりに大改良^{※1}したほか、ハンディワイパー使用者の約79%が1回のお掃除ではシートを捨てず、ホコリのついたシートが不衛生と感じていることから、“家中まるごと、これ一本！”のお掃除用品『ウェーブ』ブランドにおいて、シートクリーナーで初めて^{※2}抗菌^{※3}EXファイバーを採用し、市場の活性化に取り組んでまいりました。また、2分の1の化粧水でも驚くほどうるおう^{※4}『シルコット うるうるコットン スポンジ仕立て』が、2年連続^{※5}で@cosmeベストコスメアワードベスト美容グッズにて第1位を受賞するなど、日本初の極細長繊維^{※6}でマイクロ汚れまですっきりふきとる“ふきとり用コットン”『シルコット ふきとりコットン シルキー仕立て』などととも、多様化する化粧用コットン市場を活性化してまいりました。

※1 2009年3月容器改良からの期間

※2 主要使い捨てハンディワイパーにおいて（2017年8月ユニ・チャーム(株)調べ）

※3 抗菌加工部位の表面での菌の増殖のみを抑制。全ての菌を抑制するものではありません。

※4 当社従来品比

※5 @cosmeベストコスメアワードベスト美容グッズ2016年、2017年

※6 パフを覆うシートが二層構造。肌に接する外側層は10 μ m以下の極細長繊維で、内側が粗いセルロース繊維で形成されている構造。日本における主要ブランドの化粧綿対象。（2015年10月ユニ・チャーム(株)調べ）

この結果、パーソナルケアの売上高は555,388百万円（前連結会計年度比6.2%増）、セグメント利益（コア営業利益）は77,177百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。

②ペットケア

	2016年12月期 (百万円)	2017年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	75,390	79,847	4,456	5.9
コア営業利益	7,342	9,684	2,342	31.9

(注) 外部顧客に対する売上高

人とペットがともに長生きし豊かな生活が送れる「共生社会」と「健康長寿社会」の実現に向け、衛生用品からフードまでペットの生活を総合的にサポートする商品の開発と市場創造に努めてまいりました。

国内ペットトイレタリーにおきましては、近年、愛犬を子供や家族のような存在と考える家族化の意識が高まるなか、『デオシート』ブランドより、4件の登録特許技術で「12時間※1超消臭&超吸収」を実現したワンランク上のペットシート『デオシート Premium』を新発売し、ワンちゃんとより快適な環境で暮らせるよう排泄環境を改善したほか、小型犬化が進み、健康ニーズが高まるなか、東洋紡(株)と共同開発したペットの体への負担を軽減するベッド『からだ思いラボ 足腰・関節にやさしいベッド』を新発売し、毎日の健康ケアでずっと元気でいてもらえる商品の開発に努めてまいりました。

国内ペットフードにおきましては、犬用では、良質素材を彩り良く使い、味、食感、栄養バランスの全てにこだわった『グラン・デリ』ブランドで、テレビコマーシャルやウェブサイトを通じた積極的な販売促進に取り組んだほか、森永製菓(株)と共同開発※2した“カリッ”とした食感を楽しめる犬用専用おやつ『グラン・デリ ワンちゃん専用おとっと』を新発売しました。猫用では、近年、愛猫の室内飼育が増加し、生活距離が近くなることで、よりおいしい食事を与えたいというニーズの高まりから、『銀のスプーン 三ツ星グルメ』ブランドのラインアップを充実し、「嗜好性ニーズ」や「味変えニーズ」に応えたほか、日本各地の素材の味わいにこだわった贅沢な食べきり液状おやつ『銀のスプーン 三ツ星グルメ おやつ』を新発売し、素材の産地にもこだわってまいりました。また、11月22日(ワンワンニャンニャン)のペットの日に、いつも幸せな時間を与えてくれるペットに感謝の想いを伝える「ペットにありがとう。」キャンペーンを提案し、ペットの一生と日々の暮らしをトータルにサポートしてまいりました。

北米市場におきましては、日本の技術を搭載した犬用シートや猫用ウェットタイプ副食の販売が引き続き堅調に推移したほか、今後のさらなる成長に向け、近年台頭が著しいインターネット販売やペット専門店への取り組みを強化してまいりました。

※1 小型犬の平均尿量から算出

※2 ユニ・チャーム(株)と森永製菓(株)が初めてペット用に共同開発した犬専用のおやつ(2017年3月現在)

この結果、ペットケアの売上高は79,847百万円(前連結会計年度比5.9%増)、セグメント利益(コア営業利益)は9,684百万円(前連結会計年度比31.9%増)となりました。

③その他

	2016年12月期 (百万円)	2017年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	6,147	6,412	265	4.3
コア営業利益	419	△23	△443	—

(注) 外部顧客に対する売上高

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきまして、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。また、新たに育児動画配信サービスを開始し、初期費用を計上しました。

この結果、その他の売上高は6,412百万円(前連結会計年度比4.3%増)、セグメント利益(コア営業利益)は△23百万円(前連結会計年度はセグメント利益(コア営業利益)419百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2016年12月期 (百万円)	2017年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	668,592	736,644	68,052
資本合計	414,387	453,029	38,642
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.7	52.6	—

当期の財政状態は、資産合計が736,644百万円と68,052百万円増加いたしました。主な増加は、現金及び現金同等物31,860百万円、預入期間が3ヶ月を超える定期預金等によるその他の金融資産28,425百万円によるものです。負債は、283,615百万円と29,410百万円増加いたしました。主な増加は、繰延税金負債15,354百万円、仕入債務及びその他の債務9,275百万円によるものです。資本合計は、453,029百万円と38,642百万円増加いたしました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する当期利益52,772百万円、主な減少は、自己株式の増加14,000百万円によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末の52.7%から52.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2016年12月期 (百万円)	2017年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,604	98,086	△5,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,612	△38,778	3,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,540	△30,582	△9,042
現金及び現金同等物の期末残高	138,043	169,903	31,860

営業活動によるキャッシュ・フローは98,086百万円のプラス（前連結会計年度比5,518百万円のマイナス）、投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預入による支出などにより38,778百万円のマイナス（前連結会計年度比3,834百万円のプラス）、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより30,582百万円のマイナス（前連結会計年度比9,042百万円のマイナス）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度は169,903百万円と前連結会計年度末に比べ31,860百万円増加しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 12月期	2017年 12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.7	52.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	226.0	232.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	181.5	138.6

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) IFRSへの移行日を2016年1月1日とし、2017年12月期よりIFRSを適用しているため、2015年12月期以前につきましては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	2018年12月期 通期予想 (百万円)	2017年12月期 実績 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	687,000	641,647	45,353	7.1
コア営業利益	94,000	86,838	7,162	8.2
税引前当期利益	93,000	92,926	74	0.1
親会社の所有者に 帰属する当期利益	59,000	52,772	6,228	11.8
基本的1株当たり当期利益 (円)	100.73	89.85	10.88	12.1

当社グループをとりまく経営環境は、地政学的リスク、新興国経済の動向、金融市場の変動など、依然として先行きに不確実性がみられるなか、当社が事業展開しているアジア各国におきましては、内需主導の成長が続くものと想定しております。国内におきましては、民間投資や外需が堅調に推移するなか個人消費の持ち直しもあり、景気回復基調が続くものと想定しております。

このような経営環境のなかで、海外では、各国のニーズを捉えた商品の提供と、積極的な販売活動を通じて、市場を上回るスピードで成長し、活性化を図ってまいります。国内では、パーソナルケアにおいて、消費者ニーズを捉えた高付加価値商品を提供し、市場の活性化をリードし続けてまいります。また、ペットケアにおいては、ペット飼育の4大潮流「リビング飼育化」「小型犬化」「長寿化」「擬人化」を捉えた商品の開発と市場の活性化に努め、人とペットの“共生社会”及び“少子高齢化”に対応した需要創造を実現してまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結売上高は687,000百万円、コア営業利益は94,000百万円、税引前当期利益は93,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は59,000百万円を想定しており、基本的1株当たり当期利益は100円73銭となる見通しです。

また、主要な為替レートは、110円/米ドル、16.8円/中国元を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めております。また、持続的な成長に向けた積極的な設備投資や研究開発投資などにより事業規模を拡大し、収益性を改善することによって、2020年までにROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）15%以上を目標に掲げております。さらに、フリー・キャッシュ・フローの継続的な増加から、配当の安定的かつ継続的な増額を実施し、自己株式取得と合わせた総還元性向50%を目標に利益還元の充実を図っております。

当期の年間配当につきましては、第2四半期末の1株当たり9円に、期末配当1株当たり11円を加え、20円とさせていただきます。この結果、16期連続増配となり、親会社所有者帰属持分配当率（DOE）は3.2%となります。

また、2017年2月15日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年2月16日から6月21日の期間に「東京証券取引所における市場買付」により、5,115,000株を取得価額総額14,000百万円で取得いたしました。

次期の年間配当金につきましては、上記の利益配分に関する方針のもと、1株当たり24円とし、うち第2四半期末は1株当たり12円を予定しており、2020年に向けて配当性向を段階的に引き上げてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性と経営管理の品質向上を目的とし、当連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		101,966	138,043	169,903
売上債権及びその他の債権		98,576	90,637	98,821
棚卸資産		64,029	57,403	60,529
その他の金融資産		36,589	38,938	59,119
その他の流動資産		13,509	14,615	18,805
流動資産合計		314,669	339,637	407,176
非流動資産				
有形固定資産		239,692	236,629	228,521
無形資産		51,734	48,595	46,563
繰延税金資産		13,067	8,955	9,451
持分法で会計処理されている投資		204	705	733
その他の金融資産		25,615	25,388	33,631
その他の非流動資産		11,218	8,684	10,568
非流動資産合計		341,531	328,955	329,467
資産合計		656,200	668,592	736,644

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
仕入債務及びその他の債務		131,737	129,206	138,480
社債及び借入金		3,847	6,753	6,189
未払法人所得税		7,668	9,337	11,070
その他の金融負債		174	65	239
その他の流動負債		26,199	31,600	38,001
流動負債合計		169,624	176,962	193,979
非流動負債				
社債及び借入金		59,623	61,190	58,000
繰延税金負債		3,091	2,873	18,227
退職給付に係る負債		5,296	7,649	8,225
その他の金融負債		2,349	2,391	2,111
その他の非流動負債		2,900	3,141	3,073
非流動負債合計		73,258	77,243	89,636
負債合計		242,883	254,205	283,615
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		15,993	15,993	15,993
資本剰余金		—	—	421
利益剰余金		358,875	391,800	434,298
自己株式		△41,101	△53,652	△67,652
その他の資本の構成要素		15,947	△2,042	4,509
親会社の所有者に帰属する持分合計		349,714	352,098	387,567
非支配持分		63,604	62,289	65,461
資本合計		413,317	414,387	453,029
負債及び資本合計		656,200	668,592	736,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
売上高	2	604,653	641,647
売上原価		△376,842	△393,101
売上総利益		227,811	248,546
販売費及び一般管理費	3	△148,695	△161,707
その他の収益		1,832	2,163
その他の費用		△4,242	△2,662
金融収益		8,565	8,750
金融費用		△9,436	△2,163
税引前当期利益		75,835	92,926
法人所得税費用		△24,577	△35,355
当期利益		51,259	57,571
当期利益の帰属			
親会社の所有者		46,971	52,772
非支配持分		4,288	4,800
当期利益		51,259	57,571
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (円)	4	79.06	89.85
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	4	76.63	87.06

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	227,811	248,546
販売費及び一般管理費	△148,695	△161,707
コア営業利益 (※)	79,116	86,838

(※) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社の経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、連結損益計算書及び注記「(5) 2. セグメント情報」に自主的に開示しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
当期利益		51,259	57,571
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る 再測定		△2,975	△281
小計		△2,975	△281
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値変動		△3,974	1,376
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		25	△53
在外営業活動体の為替換算差額		△17,871	6,337
小計		△21,820	7,659
その他の包括利益 (税引後) 合計額		△24,795	7,378
当期包括利益合計額		26,463	64,949
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		25,604	58,849
非支配持分		859	6,101
当期包括利益合計額		26,463	64,949

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2016年1月1日残高		15,993	—	358,875	△41,101	15,947	349,714	63,604	413,317
当期利益		—	—	46,971	—	—	46,971	4,288	51,259
その他の包括利益		—	—	—	—	△21,367	△21,367	△3,429	△24,795
当期包括利益合計額		—	—	46,971	—	△21,367	25,604	859	26,463
自己株式の取得		—	—	—	△14,000	—	△14,000	—	△14,000
自己株式の処分		—	△351	—	1,449	△148	950	—	950
配当金		—	—	△9,175	—	—	△9,175	△2,610	△11,785
連結範囲の変動		—	—	△347	—	—	△347	—	△347
非支配持分との資本取引		—	△1,222	—	—	—	△1,222	436	△786
株式報酬取引		—	—	—	—	575	575	—	575
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△2,950	—	2,950	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	1,574	△1,574	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△14,046	△12,551	3,378	△23,220	△2,174	△25,394
2016年12月31日残高		15,993	—	391,800	△53,652	△2,042	352,098	62,289	414,387

当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2017年1月1日残高		15,993	—	391,800	△53,652	△2,042	352,098	62,289	414,387
当期利益		—	—	52,772	—	—	52,772	4,800	57,571
その他の包括利益		—	—	—	—	6,077	6,077	1,301	7,378
当期包括利益合計額		—	—	52,772	—	6,077	58,849	6,101	64,949
自己株式の取得		—	—	—	△14,000	—	△14,000	—	△14,000
配当金		—	—	△9,998	—	—	△9,998	△2,715	△12,714
連結範囲の変動		—	—	△34	—	—	△34	—	△34
非支配持分との資本取引		—	421	—	—	—	421	△213	208
株式報酬取引		—	—	—	—	233	233	—	233
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△241	—	241	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	421	△10,274	△14,000	474	△23,379	△2,928	△26,308
2017年12月31日残高		15,993	421	434,298	△67,652	4,509	387,567	65,461	453,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		75,835	92,926
減価償却費及び償却費		27,598	29,345
減損損失		1,355	886
受取利息及び受取配当金		△2,383	△2,869
支払利息		853	928
為替差損益 (△は益)		5,833	△547
固定資産除売却損益 (△は益)		1,010	898
売却可能金融資産売却損益 (△は益)		△5,066	△4,937
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		2,188	△7,583
棚卸資産の増減額 (△は増加)		3,210	△5,241
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		2,598	8,388
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		6,903	6,826
その他		△1,894	△3,023
小計		118,039	115,999
利息及び配当金の受取額		2,275	2,721
利息の支払額		△571	△708
法人所得税等の還付額		659	8
法人所得税等の支払額		△16,798	△19,934
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,604	98,086
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△17,218	△65,952
定期預金の払戻による収入		13,603	46,937
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△37,862	△32,598
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		216	64
売却可能金融資産の取得による支出		△6,500	△17
売却可能金融資産の売却による収入		5,146	11,363
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	1,424
その他		2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,612	△38,778

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		2,527	△3,334
長期借入れによる収入		4,813	—
長期借入金の返済による支出		△3,163	△602
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△989	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		—	100
自己株式の取得による支出		△14,000	△14,000
親会社の所有者への配当金支払額		△9,173	△9,986
非支配持分への配当金支払額		△2,610	△2,715
非支配持分からの払込みによる収入		232	—
ストック・オプションの行使による収入		950	—
その他		△127	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,540	△30,582
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,375	3,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		36,076	31,860
現金及び現金同等物の期首残高		101,966	138,043
現金及び現金同等物の期末残高		138,043	169,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ベビーケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ヘルスケア関連商品及びクリーン&フレッシュ関連商品等の製造・販売という4つの事業からなりますが、商品の性質、生産過程及び配送方法の類似性や、各販売地域における市場の類似性により集約して報告しております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益(売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益)であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	523, 116	75, 390	6, 147	604, 653	—	604, 653
セグメント間の売上高 (注)	—	—	35	35	△35	—
セグメント売上高合計	523, 116	75, 390	6, 182	604, 688	△35	604, 653
セグメント利益 (コア営業利益)	71, 355	7, 342	419	79, 116	—	79, 116
その他の収益						1, 832
その他の費用						△4, 242
金融収益						8, 565
金融費用						△9, 436
税引前当期利益						75, 835
その他の項目						
減価償却費及び償却費	24, 736	2, 763	99	27, 598	—	27, 598
減損損失	1, 355	—	—	1, 355	—	1, 355
有形固定資産及び無形資産の増加額	37, 218	1, 938	281	39, 437	—	39, 437

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	555,388	79,847	6,412	641,647	—	641,647
セグメント間の売上高 (注)	—	—	30	30	△30	—
セグメント売上高合計	555,388	79,847	6,442	641,677	△30	641,647
セグメント利益 (コア営業利益)	77,177	9,684	△23	86,838	—	86,838
その他の収益						2,163
その他の費用						△2,662
金融収益						8,750
金融費用						△2,163
税引前当期利益						92,926
その他の項目						
減価償却費及び償却費	26,249	2,964	131	29,345	—	29,345
減損損失	817	69	—	886	—	886
有形固定資産及び無形資産の増加額	31,629	1,545	222	33,397	—	33,397

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
販売運賃諸掛	37,783	41,923
販売促進費	19,577	23,817
広告宣伝費	20,914	22,830
従業員給付費用	31,988	33,514
減価償却費及び償却費	4,732	5,075
研究開発費	6,071	6,554
その他	27,630	27,995
合計	148,695	161,707

4. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	46,971	52,772
普通株式の加重平均株式数 (千株)	594,109	587,322
基本的1株当たり当期利益 (円)	79.06	89.85

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	46,971	52,772
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益 への調整額 (百万円)	167	167
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益 (百万円)	47,138	52,939
普通株式の加重平均株式数 (千株)	594,109	587,322
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債の行使による普通株式 増加数 (千株)	20,755	20,755
ストック・オプションの行使による普通株式増加 数 (千株)	279	—
希薄化後普通株式の加重平均株式数 (千株)	615,143	608,077
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	76.63	87.06

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 初度適用

当連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成された当社グループの最初の連結財務諸表であります。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2016年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年1月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めております。ただし、一部につきましては遡及適用しないことを任意に選択できる免除規定が定められており、以下の記載は、当社グループが日本基準からIFRSへの移行において採用したIFRS第1号の免除規定であります。

① 企業結合

IFRS第1号は、IFRS移行日前の特定の日付から将来に向けてIFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を適用することを認めております。当社グループは、2010年9月1日以降に発生した企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用することを選択しております。したがって、2010年8月31日以前に発生した企業結合につきましては、遡及適用しておりません。

② 在外営業活動体の累積換算差額

IFRS第1号は、在外営業活動体の累積換算差額をIFRS移行日現在でゼロにすることを認めております。当社グループは、IFRS移行日現在において、在外営業活動体の累積換算差額をゼロにすることを選択しております。

③ リース

IFRS第1号は、契約にリースが含まれているかの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、IFRS移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているか否かの判断を行うことを選択しております。

④ みなし原価

IFRS第1号は、有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを認めております。当社グループは、一部の有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠して作成された連結財務諸表の金額を調整しております。日本基準からIFRSへの移行による影響は、以下の調整表のとおりであります。

① IFRS移行日（2016年1月1日）の資本の調整表

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定 の調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	138,503	△36,537	—	101,966		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	95,476	3,100	—	98,576		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	30,169	△30,169	—	—		
原材料及び貯蔵品	32,499	△32,499	—	—		
仕掛品	1,360	△1,360	—	—		
	—	64,029	—	64,029		棚卸資産
繰延税金資産	17,024	△17,024	—	—		
	—	36,589	—	36,589		その他の金融資産
その他	16,809	△3,300	—	13,509		その他の流動資産
貸倒引当金	△148	148	—	—		
流動資産合計	331,693	△17,024	—	314,669		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	247,808	△5,670	△2,446	239,692	G	有形固定資産
無形固定資産	89,828	—	△38,094	51,734	A, J	無形資産
投資有価証券	23,611	△23,611	—	—		
繰延税金資産	2,195	17,024	△6,153	13,067	E	繰延税金資産
退職給付に係る資産	2,160	△2,160	—	—		
	—	204	—	204		持分法で会計処理されている 投資
	—	25,254	361	25,615	C	その他の金融資産
その他	5,393	5,893	△68	11,218		その他の非流動資産
貸倒引当金	△91	91	—	—		
固定資産合計	370,907	17,024	△46,401	341,531		非流動資産合計
資産合計	702,601	—	△46,401	656,200		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定の調整	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	93,799	37,937	—	131,737		仕入債務及びその他の債務
短期借入金	3,846	—	—	3,847		社債及び借入金
未払金	40,683	△40,683	—	—		
未払法人税等	7,667	—	—	7,668		未払法人所得税
賞与引当金	5,514	△5,514	—	—		
	—	174	—	174		その他の金融負債
その他	17,117	7,944	1,138	26,199	B	その他の流動負債
流動負債合計	168,630	△144	1,138	169,624		流動負債合計
固定負債						非流動負債
転換社債型新株予約権 付社債	54,421	△54,421	—	—		
長期借入金	10,757	54,421	△5,557	59,623	I	社債及び借入金
繰延税金負債	8,160	144	△5,214	3,091	E	繰延税金負債
退職給付に係る負債	5,295	—	—	5,296		退職給付に係る負債
	—	2,349	—	2,349		その他の金融負債
その他	4,243	△2,349	1,006	2,900	B	その他の非流動負債
固定負債合計	82,878	144	△9,764	73,258		非流動負債合計
負債合計	251,509	—	△8,627	242,883		負債合計
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	15,992	—	—	15,993		資本金
資本剰余金	6,858	49,074	△55,933	—	A	資本剰余金
利益剰余金	366,777	△49,074	41,173	358,875	J	利益剰余金
自己株式	△41,101	—	—	△41,101		自己株式
その他有価証券評価差 額金	11,164	△11,164	—	—		
繰延ヘッジ損益	△6	6	—	—		
土地再評価差額金	△157	157	—	—		
為替換算調整勘定	33,804	△33,804	—	—		
退職給付に係る調整累 計額	△6,136	6,136	—	—		
新株予約権	276	△276	—	—		
	—	38,945	△22,998	15,947	C, D, F, I	その他の資本の構成要素
	387,472	—	△37,759	349,714		親会社の所有者に帰属する持 分合計
非支配株主持分	63,619	—	△16	63,604		非支配持分
純資産合計	451,091	—	△37,775	413,317		資本合計
負債純資産合計	702,601	—	△46,401	656,200		負債及び資本合計

② 前連結会計年度(2016年12月31日)の資本の調整表

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定 の調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	175,742	△37,700	—	138,043		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	88,484	2,152	—	90,637		売上債権及びその他の債権
有価証券	29	△29	—	—		
商品及び製品	30,792	△30,792	—	—		
原材料及び貯蔵品	25,881	△25,881	—	—		
仕掛品	728	△728	—	—		
	—	57,403	—	57,403		棚卸資産
繰延税金資産	12,613	△12,613	—	—		
	—	38,938	—	38,938		その他の金融資産
その他	18,651	△4,036	—	14,615		その他の流動資産
貸倒引当金	△674	674	—	—		
流動資産合計	352,250	△12,614	—	339,637		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	244,325	△5,250	△2,446	236,629	G	有形固定資産
無形固定資産	83,082	—	△34,487	48,595	A, J	無形資産
投資有価証券	23,675	△23,675	—	—		
繰延税金資産	2,843	12,614	△6,502	8,955	E	繰延税金資産
退職給付に係る資産	276	△276	—	—		
	—	705	—	705		持分法で会計処理されている 投資
	—	24,847	540	25,388	C	その他の金融資産
その他	5,178	3,559	△54	8,684		その他の非流動資産
貸倒引当金	△90	90	—	—		
固定資産合計	359,290	12,614	△42,949	328,955		非流動資産合計
資産合計	711,541	—	△42,949	668,592		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定の調整	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	93,257	35,948	—	129,206		仕入債務及びその他の債務
短期借入金	6,753	—	—	6,753		社債及び借入金
未払金	40,573	△40,573	—	—		
未払法人税等	9,337	—	—	9,337		未払法人所得税
賞与引当金	6,090	△6,090	—	—		
	—	65	—	65		その他の金融負債
その他	19,982	10,438	1,179	31,600	B	その他の流動負債
流動負債合計	175,994	△213	1,179	176,962		流動負債合計
固定負債						非流動負債
転換社債型新株予約権 付社債	53,441	△53,441	—	—		
長期借入金	12,084	53,441	△4,336	61,190	I	社債及び借入金
繰延税金負債	9,093	213	△6,433	2,873	E	繰延税金負債
退職給付に係る負債	7,648	—	—	7,649		退職給付に係る負債
	—	2,391	—	2,391		その他の金融負債
その他	3,304	△2,391	2,227	3,141	B	その他の非流動負債
固定負債合計	85,572	213	△8,542	77,243		非流動負債合計
負債合計	261,567	—	△7,362	254,205		負債合計
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	15,992	—	—	15,993		資本金
資本剰余金	5,586	50,648	△56,235	—	A	資本剰余金
利益剰余金	401,388	△50,648	41,059	391,800	J	利益剰余金
自己株式	△53,652	—	—	△53,652		自己株式
その他有価証券評価差 額金	7,047	△7,047	—	—		
繰延ヘッジ損益	4	△4	—	—		
土地再評価差額金	△157	157	—	—		
為替換算調整勘定	19,378	△19,378	—	—		
退職給付に係る調整累 計額	△8,286	8,286	—	—		
新株予約権	345	△345	—	—		
	—	18,333	△20,375	△2,042	C, D, F, I	その他の資本の構成要素
	387,648	—	△35,551	352,098		親会社の所有者に帰属する持 分合計
非支配株主持分	62,325	—	△36	62,289		非支配持分
純資産合計	449,974	—	△35,587	414,387		資本合計
負債純資産合計	711,541	—	△42,949	668,592		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)の包括利益の調整表

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定 の調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	710,965	—	△106,313	604,653	H	売上高
売上原価	376,510	2	329	376,842	B, D	売上原価
売上総利益	334,455	△2	△106,642	227,811	A, B, D, H	売上総利益
販売費及び一般管理費	256,178	676	△108,160	148,695		販売費及び一般管理費
	—	1,855	△24	1,832		その他の収益
	—	6,011	△1,769	4,242		その他の費用
	—	9,545	△980	8,565		金融収益
	—	9,194	242	9,436		金融費用
営業外収益	6,176	△6,176	—	—		
営業外費用	12,605	△12,605	—	—		
特別利益	5,223	△5,223	—	—		
特別損失	3,277	△3,277	—	—		
税金等調整前当期純利益	73,794	—	2,041	75,835	E	税引前当期利益
法人税等合計	25,092	—	△515	24,577		法人所得税費用
当期純利益	48,702	—	2,556	51,259		当期利益
非支配株主に帰属する当期純利益	4,568	—	△281	4,288		当期利益の帰属 非支配持分
親会社株主に帰属する当期純利益	44,134	—	2,837	46,971		親会社の所有者

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	1) 表示科目 の組替	2) 認識及び 測定 の調整	IFRS	注記	IFRS
当期純利益	48,702	—	2,556	51,259	C	当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益(税引後)
その他有価証券評価差額金	△4,116	—	142	△3,974		売却可能金融資産の公正価値 変動
繰延ヘッジ損益	24	—	—	25		キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値変動
為替換算調整勘定	△17,845	—	△25	△17,871		在外営業活動体の為替換算差 額
退職給付に係る調整額	△2,130	—	△845	△2,975	D	退職給付に係る負債(資産) の純額に係る再測定
その他の包括利益合計	△24,068	—	△727	△24,795		その他の包括利益(税引後)合 計額
包括利益	24,634	—	1,829	26,463		当期包括利益合計額

④ 日本基準とIFRSとの資本に対する調整及び包括利益に対する調整に関する注記

1) 表示科目の組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準における「現金及び預金」のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」として表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「貸倒引当金」及び「その他（流動資産）」に含めている未収入金を、IFRSでは「売上債権及びその他の債権」として表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛品」を、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ・日本基準において、流動項目として区分している「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を、IFRSでは非流動項目として表示しております。
- ・日本基準において、「有形固定資産」として表示している土地の一部を、IFRSでは「その他の非流動資産」として表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「未払金」を、IFRSでは「仕入債務及びその他の債務」として表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「転換社債型新株予約権付社債」及び「借入金」を、IFRSでは「社債及び借入金」として表示しております。
- ・日本基準において、区分掲記している「賞与引当金」を、IFRSでは「その他の流動負債」として表示しております。
- ・IFRSでは、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を区分掲記しております。
- ・日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目につきましては、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」または「金融費用」に、それ以外の項目につきましては、「その他の収益」または「その他の費用」に表示しております。
- ・IFRSへの調整により資本剰余金残高がマイナスになったことに伴い、「利益剰余金」から「資本剰余金」へ振替を行っております。

2) 認識及び測定の調整

A. のれん

日本基準では、のれんは効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって償却しておりますが、IFRSではのれんの償却をしておらず、毎期減損テストを実施しております。

日本基準では、「企業結合に関する会計基準」（2013年9月13日企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。）を早期適用した2015年12月31日より前に発生した企業結合に係る取得関連費用のうち、対価性が認められるものは資産計上しておりました。

IFRSでは、当社グループは2010年9月1日以降に発生した企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しており、当該企業結合に直接起因する取引コストは発生時に費用処理しております。

また、子会社に対する持分の追加取得について、企業結合会計基準を早期適用する前の日本基準においては、追加投資額と追加取得持分の差額は、のれんとして計上しておりました。IFRSでは、当該差額は資本剰余金として計上しております。

結果として、のれんがIFRS移行日で43,635百万円、前連結会計年度で38,926百万円減少しております。また、販売費及び一般管理費が前連結会計年度で4,519百万円減少しております。

B. 有給休暇等に係る債務の計上

日本基準では認識されていない未消化の有給休暇や長期従業員給付にかかる債務の見積額を、IFRSではその他の流動負債またはその他の非流動負債として認識しております。

結果として、その他の流動負債がIFRS移行日で1,138百万円、前連結会計年度で1,179百万円、その他の非流動負債がIFRS移行日で1,006百万円、前連結会計年度で2,227百万円増加しております。

C. 非上場株式の評価

日本基準では、取得原価を基礎として評価し、必要に応じて減損処理を行っている非上場株式について、IFRSでは公正価値で評価を行っております。

D. 確定給付負債

日本基準では、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌年度から純損益で認識しておりますが、IFRSでは数理計算上の差異はその他の包括利益を通じて即時に利益剰余金に振り替えております。

また、日本基準では、過去勤務費用について発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生年度から純損益に認識しておりますが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。

結果として、売上原価、販売費及び一般管理費が合計で、前連結会計年度に1,206百万円減少しております。

E. 税効果

繰延税金の変動はIFRSへの移行に必要な調整にかかる繰延税金への影響額を表しております。なお、日本基準では、未実現利益の消去に伴う税効果について売却会社の実効税率を用いて計算しておりますが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性を、IFRSに基づき検討した結果、繰延税金資産を追加認識しております。

F. 在外営業活動体の累積換算差額

当社グループは、前述の初度適用の免除規定を適用し、IFRS移行日現在の在外営業活動体に係る累積換算差額の全額(33,723百万円)を利益剰余金に振り替えております。

G. みなし原価

当社グループは、前述の初度適用の免除規定を適用し、一部の有形固定資産(土地)について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。公正価値は第三者による鑑定評価等から経営者が適切と判断した方法により評価しており、レベル3に分類しております。

みなし原価を使用した有形固定資産のIFRS移行日における公正価値及び日本基準における帳簿価額はそれぞれ2,870百万円及び5,449百万円であります。

H. 売上高

一部のレポート等について、日本基準では販売費及び一般管理費に表示してはりましたが、IFRSでは売上高の控除としております。

結果として、売上高が前連結会計年度で106,313百万円減少しております。

I. 転換社債型新株予約権付社債

日本基準では社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分しない一括法によっておりますが、IFRSでは複合金融商品として負債要素と資本要素とを区分してしております。これにより、日本基準上負債に認識していた社債のうち、新株予約権部分を資本の部に認識しております。

結果として、社債及び借入金がIFRS移行日で5,557百万円、前連結会計年度で4,336百万円減少しております。

J. 利益剰余金

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
のれんの償却に関する調整 (注記A参照)	18,854	23,373
在外営業活動体の累積換算差額に関する調整 (注記F参照)	33,723	33,723
未消化の有給休暇等に関する調整 (注記B参照)	△2,144	△3,407
未実現損益の消去に伴う税効果に関する調整 (注記E参照)	△202	△241
確定給付負債に関する調整 (注記D参照)	△6,024	△7,799
有形固定資産のみなし原価に関する調整 (注記G参照)	△2,578	△2,578
利益剰余金から資本剰余金への振替	△49,074	△50,648
その他	△455	△2,011
利益剰余金調整額合計	△7,902	△9,589

上記調整項目は、税効果考慮前の影響額であり、税効果の影響はその他に含めております。

- ⑤ 前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日) の連結キャッシュ・フロー計算書の調整表
IFRSに基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準に基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。